

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：35314

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330234

研究課題名(和文) 学校・文化施設による<持続可能な地域文化力>を育む「連携型プログラム」の開発研究

研究課題名(英文) Developing the "Learning Program" for the empowering the culture in the community with building the relationship of the schools and the cultural facilities

研究代表者

山本 美紀 (Yamamoto, Miki)

環太平洋大学・教育学部・准教授

研究者番号：60570950

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,000,000円、(間接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、学校と文化施設とを連動させた「連携型プログラム」の開発によって、地域の芸術文化活動を活性化させ、持続可能な地域文化力につながる義務教育期間以降の文化体験を保障するシステムの構築と環境の整備を目的とした。教育プログラムとして「悲しみの島プロジェクト ソヴァンマチャ」「合唱指導とコンサート体験」の2つを開発。結果、広がりある内容となるために、学校側が必要なときに自由に利用できる教材も発信していくことで、地域との連携はさらに進められていくことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to develop the learning program for the empowering the culture in the community with building the relationship of the schools and the cultural facilities. We made two learning programs "Sorrowing Island; Sovan Macha"(that is the string quartet program), and chorus training program. The process define that the necessary of make the educational programs simple using for building the relationships between the schools and the cultural facilities in the community.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：音楽教育 芸術教育 アートマネジメント 社会教育 教育プログラム 地域連携

1. 研究開始当初の背景

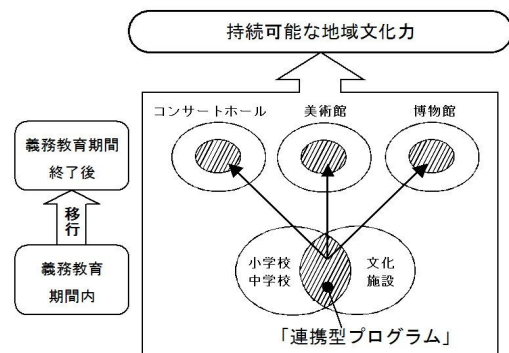
本研究は、申請者のこれまでの音楽祭や芸術企画研究におけるフィールド研究において認識した危機意識と、教育現場の危機感の一致とに発端している。その認識は、1990年代から日本の各地に次々と建てられたコンサートホールや美術館、資料館などの施設が、バブル経済の崩壊後、運営難のために閉館が相次ぐ現状となって、今や顕在化するものとなったことによる。

そのような状況に至った最大の原因は、芸術文化施設の中での営みと、一般の生活の中で「芸術文化」として体験されているものとの隔たりにあると考えられる。この課題に関する改善への視座は、早くからこの問題を認識してきた欧米の取り組みに求め得る。つまり欧米では、文化施設から学校へのアウトリーチ活動と通常の授業内容との連関、さらに学校を含む地域と連動して実施される文化施設における企画展示やコンサートなど、子どもたちの学びが多方面から支えられ、両者の隔たりをなくす努力が長年続けられてきた。その結果、義務教育期間以降の芸術文化体験は保障され、地域の文化力は着実に育てられてきたのである。

日本におけるこの分野での取り組みの遅れは否めず、ようやく、理科系の博物館における学校との連携が模索され始めた。確かに文化施設は、来館者参加型の企画や、地元の文化を生かした企画などを多数行っている。しかしその際「事前広報」することはあっても、その後クリティカルに評価されたり、成果を広く共有されたりすることはほとんどないまま現在に至っている。この事実上「やりっぱなし」の現状こそ、施設の持つ限界である。

一方、学校教育は、到達目標を持つカリキュラム開発等によって、計画的な教育活動が行われてきた。しかし学校教育現場は、(1) 芸術を専門としない教員が低・中学年を担当

する、(2) 学校行事が芸術科授業の受け皿となり、年間授業時数を補填している等々の課題を抱えている。これらは、教育現場の人員配置、施設環境の限界であり、学校教育における文化力育成への諸条件は不十分であるといわざるを得ない。もとより、学校教育は地域における持続可能な文化力育成のすべてを担うことはできず、そこには限界がある。この限界が慢性的な地域文化の疲弊と低迷に直結しており、その解決改善が課題となっている。



2. 研究の目的

本研究は、本研究は、学校と文化施設とを連動させ、それぞれの経験を共有し、限界を補いあいながら、「連携型プログラム」を希求することによって、地域に根差した芸術文化活動を活性化させると共に、持続可能な地域文化力につながる義務教育期間以降の文化体験を保障するシステムの構築と環境の整備を目的としている。同時に、学校と地域既存の文化施設とを連動させ、地域に根差した「連携型プログラム」の研究と開発を行うものである。ここにいう「文化施設」とは、コンサートホール（音楽専用ホール）や美術館、博物館あるいは地域でこれらの役割を担う市民会館などを指し、「連携型プログラム」とは、学校と多様な文化施設とがふさわしい形で連動し、持続可能な地域文化力を高めることに寄与する芸術文化活動プログラムを指す。本研究においては、両者の協力体

制を「連携型プログラム」として結晶させ、持続可能な地域文化力 育成のための施設の有効活用と人材育成の方法論を示すことで、義務教育期間以降の文化体験を保障するシステムの構築と環境の整備を目指したものである。

上記のような現状をふまえ、本研究期間では以下の3点を明らかにしようとした。

(1)小中学校と地域既存の文化施設との「連携型プログラム」成立の要件

(2)小中学校と文化施設とが連動する「連携型プログラム」の妥当性と有効性

(3)義務教育期間以降の芸術文化体験を保障するモデルプランの提示とその可能性

上記目標達成のために、(1)(2)については、まず学校と文化施設双方の現状把握を行う。このことにより、学校でなければできないこと、文化施設だからこそできること、といった双方の「場の特殊性」が共有される。その検討をふまえ、主として、研究代表者の山本と研究分担者の伊崎が、「連携型プログラム」の開発に携わった。同じく研究分担者の根岸は、これまでの音楽作品研究の見地から、「連携型プログラム」に採りあげられるにふさわしい作品の提示と方法について、中村は教育プログラムの教材となる「悲しみの島プロジェクト-ソヴァンマチャ-」を開発。また寺尾は、教員養成用のデジタルコンテンツ作成経験から、プログラムの授業への展開、現場教員への情報伝達についてそれぞれ研究協力を行った。さらに、プログラム開発には、それを実現するアーティストや芸術団体といった存在が欠かせない。研究協力者もまた培ってきた経験を生かし、連携成功の一翼を担った。研究分担者中村は、メディアアートの教育現場での活用に取り組んできた経験から、コンテンツ開発を行った。梶田は、新学習指導要領にもとづく新しい芸術文化教育の見地より、それらの成果を分析し、プログラムの妥当性と有効性について評価した。

これら、関係する者同士が共通体験の中で共感していく研究プロセスこそが、その場限りで終わらない持続的な文化活動を支える基盤となり、人材育成にもつながる。

(3)については、前述したように、これまでほとんど課題として認識されてこなかったことである。その結果、日本人は義務教育期間終了後に学びを深め、生活に生かしつつ、さらに豊かな芸術文化を享受していく機会が保障されないまますんできた。本研究によって、人生のそれぞれのステージで享受できる芸術文化活動のモデルプランを提示することで、現状を打開し、持続可能な地域文化育成の手段と可能性を示した。

3. 研究の方法

本研究においては以下のプロセス(1)、(2)、(3)を経て目的達成を目指した。

(1)学校や文化施設、及び芸術家・芸術団体との対話の機会を持ち、それぞれの経験と課題を共有し、教育現場・社会におけるニーズの把握に努める。

(2)(1)の中で、学校・施設の場の持つ特殊性を精査し、＜持続可能な地域文化力＞を育成するために、主として音楽やデジタル芸術を用いたプログラム内容を検討し、具体的な連携方法を探り、実践を行った。

(3)(2)を検証することにより、連携モデルを提示する。また＜持続可能な地域文化力＞育成のための複数分野において応用可能な「連携型プログラム」を構築し、その汎用性を確認する。成果はシンポジウムにて広く共有するとともに、学会で発表、現在、書籍として発表すべく準備を進めている。

4. 研究成果

まず本研究では(1)事前指導、(2)ホールにおけるコンサート、(3)事後指導という、この3つの段階を理想形としつつ、それぞれ実験校や園の都合に合わせ、組み合わせる方法を用いた。

(1)では、コンサートに何らかの関係のある内容を扱う。音楽自体を身近に感じられるようなことについて学んだり、コンサートでの内容理解の助けとなる事柄を学んだり、内容を自分に引き寄せて考える助けとなるよう、ワークショップを行う。

(2)コンサートで実際の演奏を聴く(その時には、詳しい解説はほとんど含まない)

(3)子どもの発達段階に応じた、それぞれの振り返りで、一過性のイベントから一歩進んだ音楽体験の位置づけを目指す。

なお、本研究において欠かせないのは、(2)の「コンサートホールに出かけて行って聴く」という部分である。なぜなら、これにより子どもたちは、ホールの中で行われている芸術活動に加え、ホールの中での営みや、動線など基本的に「場を知り、慣れる(近いものとする)」という、中に入ってみなければできない経験を積むことができるからである。そして、この経験が、将来への芸術の主体的享受の背景として非常に重要であると考えているのである。

研究過程でプログラム開発には、2つの流れがある。一つは抽象作品を扱う(1)「悲しみの島プロジェクト ソヴァンマチャ」、もう一つは合唱にかかわる(2)「合唱指導とコンサート体験」である。(1)の実践校は、京都府内の保育園が2園(光の子保育園、まぶね円町隣保園)、岡山県内の小学校が1校(備前市立西鶴山小学校)である。それぞれの実践には京都フィルハーモニー室内合奏団(以下京フィル)が演奏を担当した。京フィルに協力依頼したのは、大きな理由がある。それは、このオーケストラの存在がワークショップの成功のカギを握ることである場合が多いからだ。その点で京フィルは、幼児子どものためのコンサートを実に40年以上続けてきた固定メンバーによる常設の音楽団体であり、子どもとのやり取りの経験が長い。このような、子ども向けの企画に慣れている管

弦楽団のメリットは様々あるが、以下に大きなものをあげておくと、

(1)子どもの反応(+ - 両面において)を、余裕をもって受け止めることができる。

(2)適切な声掛けができる。

(3)様々な編成による、豊富な編曲作品をもっている

などがある。

また、(2)「合唱指導とコンサート体験」では柏原市立堅下小学校が協力校となって、大阪教育大学生が主体となって指導を行った。

一連の研究によって、「人と人とがつながることで、芸術そのものが近くなる」という傾向が改めて明らかになった。生身の演奏者への興味関心が、音楽への興味関心の強い動機付けになるからである。

作品があるのは、作曲家がいるからであり、ダンスがあるのは、ダンサーや振り付けを考える人がいるからだ。その人たちは同じ人間であり、生活の中で喜んだり楽しんだり、いろいろなことを経験したりしており、そこから様々なパフォーマンスや作品ができる。当たり前の事であるが、実はそれほどこのことは子どもたちにとって自明のことではない。

これらのことから、アウトリーチ活動がアウトリーチでとどまらず、さらに個人の主体的芸術享受のきっかけとなり、地域の文化施設へとつながることで様々な段階における芸術享受のシステムを構築するためには、作品が作品として自立して理解される以前に、まず作曲者や演奏者などと自分との、直接的な関わりが必要であることがわかる。そしてそれが、その人にとっての作品の存在意義に、ひいてはコンサートホールと言った文化施設の存在意義となって、地域文化全体を成長させていく原動力となっていく。

これまで、3年間研究を続けてきた結果、見えてきたのは以下の課題である。

(1)学校ごとのニーズへの対応 カリキュ

ラム内の音楽教育を否定することなく、補完しさらに豊かな内容へと高める姿勢

(2)学校文化と音楽芸術の専門用語の差を埋める

(3)受け入れ側(学校側)の人材育成と働きかけ(普通科教員でも、こういう連携ができる人材が必要。しかし、そのためには学生時代に同種の体験が望ましい)

(4)連携をよりスムーズにし、授業を補完するデジタル教材をはじめとした教材開発

(1)については、アウトリーチに携わっている専門家の中には、学校の「教育」という枠組みで自分たちの芸術的活動が受けとめられることに抵抗感を持っている場合があるためだ。それは、往々にして「小学校までの音楽は楽しかったが中学からは楽しくなかった」というごく個人的な印象に基づく場合が多いのが事実である。しかし、そこには「学校で学ぶ内容の範囲では、芸術作品は理解できない」という思い込みが大きい。むしろ、学校教育が芸術理解への重要な入り口の役目を果たしていることを理解することが大切であろう。

(2)について。これは、実際に経験してきたことである。教育現場の専門用語やその背景を踏まえて学校側のニーズをくみ取るとは、なかなか難しい。図工科の場合は、美術館に実務家教員出身の教育専門員が配置され、学校側との折衝にあたっている。そのような状況が音楽科でも生まれてくれば良いと思う。しかし、その人材がきちんとしたペイの下、専門的に動けるか、地域や学校のニーズに左右される部分が多い。

そこで、当面はコーディネーターとなる特別な人材育成とともに、連携には、子どもたちの教育へのベネフィットとリスクをある程度わきまえた上で、外部連携のできる教員の育成の方が、音楽科においては即効手段である。

(3)は、まさに受け入れ側となる学校の教員

に、連携・コーディネーター力を備えた人材の育成が、今後は求められていくであろうということである。

外部連携の場合、要となるのは受け入れ側の学校体制である。これからは、奏者のワークショップに関わる能力を育てるだけでなく、受け入れ側の人材をいかに育てていくか、養成課程を持つ大学は考えていくべき課題だと思っている。

(4)は、先述したウィグモアホールなどでも取り入れられているもので、学校側がスクールコンサートや他の音楽教育的内容に使えるよう、ホールが音楽教材をウェブ上でダウンロードできるようにしている。

今回は、ダンスやメディアアートなど、教科を超えた芸術活動の可能性を探るべく、教育プログラムのコンテンツそのものを使ったが、さらに広がりある内容となるために、学校側が必要なときに自由に利用できる教材も発信していくことで、地域との連携はさらに進められるであろう。

〔学会発表〕(計3件)

1. 山本美紀「コンサートホールにおける『教育プログラム』の構造と作品アプローチ - ウィグモア・ホール Wigmore Hall (英国: ロンドン) の教育プログラムを中心に - 」日本音楽教育学会 第44回全国大会 2013年10月12日弘前大学
2. 山本美紀「ホール・芸術文化団体と学校とによる『連携型教育プログラム』開発をめぐる - ドラマが導く音楽芸術体験の深化 - 」日本音楽学会全国大会第64回 2013年11月2日慶応大学
3. 山本美紀「『教育プログラム』としての作品創作の試み - 中村滋延『悲しみの島』プロジェクトと教科領域への挑戦」日本音楽学会全国大会第63回 2012年11月25日西本願寺聞法会館

〔図書〕(計2件)

1. 山本美紀 根岸一美 中村滋延 寺尾正 伊崎一夫 (仮題)『地域で音楽の世界を紡ぐ - コンサートプログラム解説と芸術教育プログラムの諸相 - 』ヨベル社, 2014年 全200頁, 12月発刊予定
2. 山本美紀『【新訂新版】小学校で培う音楽の力 - 共感する心を育てる』ヨベル社, 2012年

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

6. 研究組織

(1)研究代表者

山本 美紀 (Yamamoto, Miki)
環太平洋大学・人間教育学部・准教授
研究者番号：60570950

(2)研究分担者

伊崎 一夫 (Isaki, Kazuo)
奈良学園大学・人間教育学部・教授
研究者番号：10574113

根岸 一美 (Negishi, Kazumi)
同志社大学・文学部・教授
研究者番号：80097956

中村 茂延 (Nakamura, Shigenobu)
九州大学・芸術工学研究科・教授
研究者番号：90164300

寺尾 正 (Terao, Tadashi)
大阪教育大学・教育学部・教授
研究者番号：90163899

(3)連携研究者

梶田 叡一 (Kajita Eiichi)
奈良学園大学・学長
研究者番号：70000065